

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開**

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
リサイクルPPC用紙の購入(単価契約) A4判61,442箱ほか3品目	支出負担行為担当官 東海財務局総務部次長 齋藤 誉 愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1 ほか36官署	令和5年7月3日	株式会社大塚商会 東京都千代田区飯田橋2-18-4	1010001012983	一般競争入札	他官署で調達手続きを実施のため	@1,925円ほか	—				分担予定額3,159,200円
国有地測量等業務(中津川市川上外) 2箇所	分任支出負担行為担当官 東海財務局岐阜財務事務所長 石川 哲才 岐阜県岐阜市金竜町5-13	令和5年7月5日	高橋土地家屋調査士事務所 愛知県春日井市石尾台2-14-10	—	一般競争入札	3,509,226円	1,526,800円	43.5%				

(注)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

※必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。